

ベネズエラ経済（2013年 10月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 8日付官報40266号によると、経済担当副大統領は、ラミーレス石油鉱業大臣兼ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁へ、領土開発担当副大統領は、ヘベルト・ガルシア空輸海運大臣に交替した。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、9月のインフレ率が8月の3.0%を上回り4%となり、1-9月の累積インフレ率が38.7%（前年同期は11.5%）となった。

（2）政府予算・財政

- ラミーレス・ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁によると、2013年のベネズエラ中央銀行に対する外貨移転額を470億ドルとして計画している旨発表した。
- メレンテス財務大臣は、2014年国家予算法案を5,526億ボリバル（2013年当初予算は3,964億ボリバル）にて提出した。

（3）石油・天然ガス産業

- ロシア石油企業ルクオイル社がペトロミランダからの撤退意向を表明した。
- ベネズエラ石油公社（PDVSA）プレスリリースは、ラミーレス石油鉱業大臣兼 PDVSA 総裁がインド公企業及び民間企業と共に6つの事務局を立ち上げ、9つの合意文書に署名した旨発表した。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、9月の国内自動車生産（組立）台数は、前年同月に比し11.6%減の7,106台となった。この結果、1-9月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し30.7%減の58,073台となった。

（5）その他産業

- 当地旅行会社関係者は、国際線航空券の販売は事実上（既にチケットがほぼ全て予約で埋まっているため）凍結状態にあり、今後、クリスマスシーズンから来年第1四半期まで顧客に対し提供できる航空券がほとんど残っていないと述べた。

（6）外貨発給状況

- ラミーレス経済担当副大統領は、2013年9月30日までの本年のCADIVIを通じた外貨発給額が331.43億ドルであった旨発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 国家開発基金 (FONDEN) 及びベネズエラ経済社会開発銀行 (BANDES) 人事

9月30日付官報(第40260号)によると、テミール・ポーラス国家開発基金(FONDEN)理事長兼ベネズエラ経済社会開発銀行(BANDES)総裁が交替した。

なお、FONDEN後任理事長として、シモン・アレハンドロ・セルパ(Simon Alejandro Zerpa)ベネズエラ電力公社(CORPOELEC)監査委員が、BANDESの後任総裁として、グスターボ・ホセ・エルナンデス(Gustavo Jose Hernandez)財務次官がそれぞれ任命された。

(1日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ハイティマス紙)

イ 対米貿易額

米・ベネズエラ商工会議所(Venamcham)によると、米国向け輸出額は、7月単月では前年同月に比し73.3%増の32億ドル、1-7月累計では、前年同期に比し13.9%減の190億ドルであった。他方で、米国からの輸入額は、7月単月では前年同月に比し29.3%減の9.8億ドル、1-7月累計では、前年同期に比し13.9%減の80億ドルであった。

(2日付エル・ナショナル紙)

ウ 対ニカラグア向け支援額

ニカラグア中央銀行によると、上期(1-6月)のベネズエラによるニカラグア向け支援額が前年同期に比し4.3%減の3億1,430万ドルとなった。

内訳としては、融資が2億8,610万ドル(内、資源協力が2億8,500万ドル)、直接投資が2,820万ドルであった。

なお、2012年の実績は7億6,560万ドルであった。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

エ 副大統領人事の交替

8日付官報40266号によると、経済担当副大統領は、メレンテス財務大臣からラミーレス石油鉱業大臣兼ベネズエラ石油公社(PDVSA)総裁へ、領土開発担当副大統領は、ラミーレス石油鉱業大臣兼ベネズエラ石油公社(PDVSA)総裁からヘベルト・ガルシア空輸海運大臣に交替となった。

なお、今回の人事異動含め、現在の副大統領は以下のとおり。

- ・ホルヘ・アレアサ副大統領(憲法に規定される共和国副大統領)
- ・ホルヘ・ジョルダニ企画担当副大統領(企画大臣)
- ・エクトル・ロドリゲス社会担当副大統領(青年大臣)
- ・ラファエル・ラミーレス経済担当副大統領(石油鉱業大臣)

- ・ヘベルト・ガルシア領土開発担当副大統領（空輸海運大臣）
- ・エリアス・ハウア政治担当副大統領（外務大臣）

（8日付インターネット版エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びフェイスブックス24）

オ 国際通貨基金によるベネズエラ経済見通し

国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しにおいて、ベネズエラの経済見通しを、2013年及び2014年のGDP成長率をそれぞれ1.0%、1.7%、同失業率をそれぞれ9.2%、10.3%、同対GDP比経常収支の黒字をそれぞれ2.2%、2.8%と発表した。

（9日付エル・ウニベルサル紙）

カ 9月インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、9月のインフレ率が8月の3.0%を上回り4.4%となり、1-9月の累積インフレ率が38.7%（前年同期は11.5%）となった。

また、直近12ヶ月における累積インフレ率は、49.4%、9月の物資の不足を表す指数は21.2%となった。

（10日付BCVプレスリリース、11日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙）

キ 食糧及び医療品向け現行為替レート維持

アレアサ副大統領は、国内生産、輸入等に向けた外貨供給を保証することの必要性につき言及すると共に、現行の為替レートである対米ドル6.3ボリバルを食糧及び医療品に対し維持しなければならないと述べた。

（10日付エル・ナショナル紙）

ク SICADによる外貨供給再開及び外貨問題の否定

・マドゥーロ大統領は、SICADを再開させ毎週1億ドル、年内に計9億ドルを供給していく旨発表した。

（11日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・フェイスブックス紙）

・ベネズエラ石油公社（PDVSA）プレスリリースによると、ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁が経済担当副大統領として、SICADを再開すること、及び外貨問題の存在を否定する旨発言した。主な内容は以下のとおり。

<SICADの再開>

- ・14日にSICADの競売を公示し、16日に結果を発表。
- ・今後、毎週水曜日に1億ドルの競売を個人及び企業に対し実施。

<外貨問題の存在に対する否定>

- ・原油市場は本年のベネズエラ産原油輸出平均価格が1バレル102.74ドル、原油生産が日量3百万バレルと安定しており、ベネズエラには外貨問題は存在しない。

・ PDVSAは、ベネズエラ中央銀行（BCV）及び国家開発基金（FONDEN）に対し、本年9月末までに前年同期に比し8.19億ドル増の342.9億ドルを拠出しており、本年通年では、前年に比し12.32億ドル増の473.12億ドルを拠出する計画である。

（11日付PDVSAプレスリリース）

ケ 米・ベネズエラ商工会議所（Venamcham）のアンケート調査

米・ベネズエラ商工会議所（Venamcham）が140社に対して実施したアンケートによると、外貨決済については74.6%の企業が対前年比減少、20.6%の企業が同比同水準、4.8%の企業が同比改善、労働問題については、30%の企業が従業員の欠勤が操業に影響を及ぼしているとし、20%が労働硬直性、14.3%が労働時間の短縮を操業への影響として示した。また、売上については、43.3%が対前年比同水準、29.1%が同比增加、27.6%が同比減少した。

（13日付エル・ウニベルサル紙）

コ 7億ドルのリボルピング基金設立

ラミーレス経済担当副大統領は、食糧輸入を保証し需要へ対応するべく、7億ドルのリボルピング基金を国家開発基金（FONDEN）を原資として設立した旨発表した。

（15日付エル・ウニベルサル紙）

サ 外貨管理委員会（CADIVI）の機能修正

ラミーレス経済担当副大統領は、外貨の過剰供給回避、外貨割当の新規メカニズムの構築、割当先の優先順位化、及び不正割当を管理するべく、外貨管理委員会（CADIVI）の機能を修正することを発表した。

（19日付エル・ウニベルサル紙、及びエル・ナショナル紙）

シ 最低賃金の引上げ

官報40275号にて、11月1日から最低賃金を2,702.73ボリバルから2,973.00ボリバルへ10%引き上げる旨公布された。

なお、本年の最低賃金は、5月1日に2,047.48ボリバルから2,457.02ボリバルへ20%、9月1日に2,702.73ボリバルへ10%の引上げがそれぞれ行われており、今回の引上げは本年3回目となる。

（23日付エル・ウニベルサル紙）

ス 最高社会幸福庁（Suprema Felicidad Social）創設

マドゥーロ大統領は、政府の各種ミッションの調整を図る組織として最高社会幸福庁（Suprema Felicidad Social）を創設し、次官職にラファエル・リオス氏を任命した。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

セ 9月失業率

国家統計局（INE）によると，9月の失業率は前年同月の7.3%に比し0.5ポイント悪化し，7.8%（失業者数：1,099,787人）となった。

なお，就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は，それぞれ60.7%，39.3%であった。

(25日付エル・ウニベルサル紙，エル・ナショナル紙，及びウルティマス・ノティシア紙)

ソ ビジネス環境の現状 (Doing Business) 2014

世界銀行のビジネス環境の現状 (Doing Business) 2014によると，ベネズエラは調査対象全189カ国中181位，ラテンアメリカ地域では最下位となった。

ベネズエラにおけるビジネス環境の現状としては，以下のとおり。

- ・新規企業の設立に掛かる所要日数は，ラテンアメリカ地域平均では36日程度である一方で，ベネズエラにおいては，144日程度である。これに加えて，建設，電気，所有権の登録等に関わる各種申請手続きに対しては，更なる日数を要することとなる。
- ・為替管理制度，価格統制，及び新労働法等が国内企業や外資企業にとって，同国へ投資を行う際の足かせとなる要因であり，これらに対する改善が具体的様相を呈していない。
- ・輸出に関しては，所要日数が前年比7日増の56日，コンテナ費用が前年の2,590米ドルから3,490米ドルへ増加している。
- ・輸入に関しては，所要日数が前年比11日増の82日，コンテナ費用が前年の2,868米ドルから3,695米ドルへ増加している。
- ・通商関連での紛争解決に掛かる日数は，前年に比し50日増の610日となっている。
- ・融資の承認，及び税金の支払い手続きの簡略化等は改善がみられた。

(30日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 国会による追加予算承認

- ・国会の財務・経済開発委員会において，中央政府職員給与向けに約115.46億ボリバル，労働・社会保障省向けに約29.54億ボリバル，大学教育省向けに約11.84億ボリバル等をはじめとして，計約173億ボリバルの追加予算が承認された。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

- ・国会の財務・経済開発委員会において，保健省及び同省付属機関の職員給与改定に向け約33億ボリバル，同保健省管轄分野における団体協定に基づいた支払い向けに約24億ボリバル，効率的な「街頭の政府」の創設向けに20億ボリバル等をはじめと

して、計約97億ボリバル追加予算が承認された。

(9日付エル・ナショナル紙)

- ・国会の財務・経済開発委員会において、基礎教育省向けに約29.13億ボリバル、大学教育省向けに23.69億ボリバル、国防省向けに18.83億ボリバル、最高裁判所向けに9億ボリバル、農業・土地省に対し牛乳生産業者への助成金として6.3億ボリバル等をはじめとして、計約105億ボリバルの追加予算が承認された。

(16日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

- ・国会の財務・経済開発委員会において、通信情報省向けに計約2.83億ボリバルの追加予算が承認された。

(23日付エル・ナショナル紙)

この結果、年初からの10月23日までの2013年国家予算の追加承認額は170の項目に対し計1,641億ボリバルとなり、現時点での国家予算累計額は、当初予算額の3,964億ボリバルから5,605億ボリバルとなった。

(23日付エル・ナショナル紙)

イ 1-9月税収進捗

租税監督庁 (SENIAT) によると、1-9月の税収は以下のとおりとなった。

単位: 億ボリバル

	2013年予算	実績(1-9月)	進捗率
税収	2,177	1,916	88.0%
- 所得税収	544	513	94.3%
- 付加価値税収	1,212	915	75.5%
- 輸入関税収	160	380	237.5%
- その他	262	108	41.2%

出典: 2013年予算は国家予算(10月月報にて修正)
1-9月実績値は3日付 エル・ナショナル紙

ウ 上期(1-6月) 国家債務残高

財務省データによると、上期(1-6月)の国家債務残高は、前年同期に比し48.9%増の3,802億ボリバルとなった。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

エ 2013年ベネズエラ石油公社 (PDVSA) による外貨移転予算額

ラミーレス・ベネズエラ石油公社 (PDVSA) 総裁によると、2013年のベネズエラ中央銀行に対する外貨移転額を470億ドルとして計画している旨発表した。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

オ 国会への2014年国家予算の提出

メレンテス財務大臣は、2014年国家予算法案を5,526億ボリバル（2013年当初予算は3,964億ボリバル）にて提出した。

また、2014年国家予算法案と併せて借款法案を1,127億ボリバルにて提出した。因みに、2013年借款法は、当初1,160億ボリバルであったが、国会にて追加承認が行われ、1,920億ボリバルへ補正されている。

本法案の前提条件は、GDP成長率を4-6%（2013年当初予算での前提条件6%）、原油価格を60ドル/バレル（同55ドル/バレル）、インフレターゲットを26-28%（同14-16%）、及び為替レートを6.3ボリバル/ドル（同4.3ボリバル/バレル）としている。

なお、主な省庁向け予算として、土地・農業省向けに4億9,595万ボリバル（3億7,682万ボリバル）、産業省向けに51億ボリバル（48億ボリバル）、及び観光省向けに2億2,150万ボリバル（1億7,380万ボリバル）が計画されている。（）内数値は2013年度予算

（23日～25日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、及びウルティマス・ディヤス紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア 米国の対ベネズエラ石油取引量

米国エネルギー情報局（EIA）によると、7月のベネズエラ向け石油輸出量は前年同月に比し8%増の日量平均64,000バレルであった。また、1-7月の前年同期に比し78%増の日量平均89,000バレルとなった。

他方で、7月のベネズエラからの原油輸入量は、前年同月比4.1%増の日量平均924,000バレルであった。

なお、ベネズエラ中央銀行（BCV）データによると、上期（1-6月）のベネズエラの石油輸入額は前年同期に比し24%増の61億ドルであった。

（1日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナシオナル紙）

イ オリノコ・ベルト地帯フニン第6鉱区からの露ルクオイル社撤退

ロシア石油企業ルクオイル社がオリノコ・ベルト地帯のフニン第6鉱区のプロジェクトに参画しているベネズエラ石油公社（PDVSA）とロシア企業コンソーシアムで構成される合併企業であるペトロミランダからの撤退意向を表明した。現状では、ペトロミランダの生産量は日量2千バレルである。

（3日付エル・ウニベルサル紙）

ウ 2014年原油生産量計画

ラミーレス石油鉱業大臣は、第一回ベネズエラ・インド二国間エネルギー会合の開催に先駆けて、2014年のベネズエラ原油生産量をオリノコ・ベルトの開発の進展により日量4百万バレル、2019年に同6百万バレルと計画している旨述べた。

(8日付エル・ナショナル紙)

エ インドとのエネルギー関係強化

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースは、ラミーレス石油鉱業大臣兼 PDVSA 総裁がインド公企業及び民間企業と共に6つの事務局を立ち上げ、原油、ガス、化学技術、及び産業分野の強化を図り、オリノコベルト開発及び原油の販路多様化に関連した9つの合意文書に署名した旨発表した。

(インドからの参加企業: Engineers' India Limited, ESSAR, HPCL-MITTAL Energy Limited (HMEI), Indian Oil Corporation (IOC), Oil India LTD (OIL), ONGC VEDHA (OVL), Reliance Industries LTD (RIL), Larsen & Toubro LTD)

(7, 8, 9日付 PDVSA プレスリリース)

オ OPEC データに基づくベネズエラ原油生産量

OPEC データによると、9月のベネズエラ産原油生産量は前年同月に比し0.64%減の日量平均279.4万バレルとなった。

この結果、1-9月のベネズエラ産原油生産量は前年同期に比し1.84%減の日量平均275.9万バレルとなった。

なお、9月の米国向け原油輸出国としてベネズエラは第3番目となり、前月に比し4%増の日量87.7万バレル、米国の輸入構成比として11%を占めた。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 9月生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると、9月の国内自動車生産 (組立) 台数は、前年同月に比し11.6%減の7,106台となった。この結果、1-9月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し30.7%減の58,073台となった。

他方で、9月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ11.8%減の6,746台、53.3%減の903台となった。この結果、1-9月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同期に比しそれぞれ31.1%減の57,236台、52.6%増の24,714台となった。

(4日及び7日付 CAVENEZ 発表、及び8日及び9日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

(5) その他

ア 航空

当地旅行会社関係者は、現在の状況は非常に特異でこれまで経験したことのないものであり、国際線航空券の販売は事実上 (既にチケットがほぼ全て予約で埋まっているため)

凍結状態にあり、今後、クリスマスシーズンから来年第1四半期まで顧客に対し提供できる航空券がほとんど残っていないと述べた。

リカルド・クサンノ当国観光協会理事長は、現在の航空券販売の状況は、当国政府が採用する外貨規制が生み出した歪みの結果であり、旅行者は(当国のインフレによる)チケットの値上がり及び(年末から年明けにかけて予想される)近い将来の為替切り下げによるチケット価格の上昇を見越し、非常に早い段階でチケットを購入するため、この1年間で国際線航空券の販売は80%増加したと述べた。こうした歪みは、当国に特異な別の制度も原因となって発生している。つまり、国際線航空券を購入することにより、当国の外貨管理委員会(CADIVI)を通じて(海外旅行者に対し付与される)ドルを入手することが可能になるためである。

4月には6,400ボリバル(約1,000ドル)であったカラカス・マイアミのチケットが現在では18,950ボリバル(約3,000ドル)に値上がりし、コロンビアへのチケットは約4,700ドルに、ヨーロッパへのチケットは約6,000ドルに値上がりしている。
(1日付エル・ユニベルサル紙)

イ フランチャイズ店舗の増加

ベネズエラ・フランチャイズ会議所のホセ・デ・マルティン(Jose De Martin)会頭は、2013年のフランチャイズ店舗は6%増加する見通しを発表した。

なお、ベネズエラには、約290店のベネズエラオーナー企業含め約500店のフランチャイザーが存在し、計12,000店舗ほど存在する旨述べた。

(25日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 国際観光見本市の開催

イサラ観光大臣によると、24日~27日かけてメリダ州で国際観光見本市が開催され、当初計画していた取引及び融資獲得額である5億ボリバル比し17.86億ボリバルの実績となった旨発表した。

なお、来場者数は前年比58.66%増の58,869人であった。

(29日付エル・ユニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 省庁横断型委員会内に9つの作業部会の創設

ホセ・カーン外貨管理委員会(CADIVI)長官は、輸入手続きの柔軟化及び促進を図るべく、省庁横断型委員会内に、優先品目の分析や識別、データベースを通じ合法的な生産プロセスに沿った活動を行う企業かどうかを確認するための事前チェック、外貨清算を受けた企業かどうかの事後チェック、科学技術保証等を目的とする9つの作業部会を立上げた旨発表した。

(8日付エル・ナショナル紙)

イ 外貨発給及びPDVSAによるベネズエラ中央銀行 (BCV) 向け外貨移転額

ラミーレス経済担当副大統領は、2013年9月30日までの本年のCADIVIを通じた外貨発給額が331.43億ドルであった旨発表した。

なお、以降10月18日までの同額が84.18億ドル、過去4回のSICADによる外貨供給額が7.96億ドル、また、ベネズエラ石油公社 (PDVSA) によるベネズエラ中央銀行 (BCV) 向け外貨移転額が269.72億ドルであった旨併せて発表した。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 10月SICAD競売実績

ベネズエラ中央銀行によると、10月のSICADによる競売実績は、法人向けには2,630社に対し2億8,750万ドル、個人向けには6,817人に対し1,359万ドルであった。

(18日、25日、及び11月1日付ベネズエラ中央銀行プレスリリース)